

平成21年5月期 第3四半期決算短信

平成21年3月27日

上場取引所 東

上場会社名 宝印刷株式会社

 コード番号 7921 URL <http://www.takara-print.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 若松 宏明

TEL 03-3971-3101

四半期報告書提出予定日 平成21年4月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第3四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	9,818	—	1,525	—	1,557	—	633	—
20年5月期第3四半期	9,577	1.5	1,305	△1.2	1,314	△9.9	734	△12.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第3四半期	50.57	—
20年5月期第3四半期	57.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第3四半期	13,447	11,782	11,782	87.6	87.6	951.41
20年5月期	14,202	12,047	12,047	84.8	84.8	936.05

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 11,782百万円 20年5月期 12,047百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	12.00	—	12.00	24.00
21年5月期	—	12.00	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,780	4.7	1,700	32.3	1,700	34.3	810	20.5	65.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第3四半期 12,936,793株 20年5月期 12,936,793株

② 期末自己株式数 21年5月期第3四半期 552,321株 20年5月期 66,041株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第3四半期 12,531,796株 20年5月期第3四半期 12,858,648株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退、金融危機などの影響を受け、株式・為替市場、原材料等商品市況の大幅な変動や信用収縮、企業の生産減・設備投資の抑制、さらには雇用情勢の悪化など、極めて厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループ主要事業であるディスクロージャービジネスにおいては、金融商品取引法改正に伴う売上高の増加要因はあったものの、この事業に密接に関連する証券市況が、大幅な下落に転じ、IPO（新規上場）を含む企業のファイナンスも一段と減少したことにより売上高は伸び悩みました。

また、投資有価証券に大幅な評価損が発生するなど当社グループを取り巻く環境は一段と厳しさを増しました。

(1) 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期間比240百万円(2.5%)増加し、9,818百万円となりました。

- 金融商品取引法関連製品につきましては、同法の改正の影響により、四半期報告書、XBRL関連売上等が増加しました。一方、上場会社数の減少や非上場会社の有価証券報告書の提出免除などの影響で有価証券報告書、半期報告書の売上が減少となりました。また、国内外ファイナンス関連の売上も減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期間比470百万円(11.4%)増加し、4,613百万円となりました。

- 会社法関連製品につきましては、招集通知における上場会社数の減少や競争激化による顧客単価の減少、株券印刷の減少などの影響があり、売上高は前年同期間比151百万円(8.1%)減少し、1,719百万円となりました。

- IR関連製品につきましては、ディスクロージャー誌の売上は増加しましたが、事業報告書・中間事業報告書において競争激化等の影響で売上が減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期間比ほぼ横ばいの2,813百万円となりました。

- その他製品につきましては、公告関係が増加しましたが、販売用資料等の減少により前年同期間比79百万円(10.6%)減少の672百万円となりました。

(2) 営業利益

上記の通り、金融商品取引法関連製品の増収効果及び原価率の改善により、営業利益は前年同期間比219百万円(16.8%)増加し、1,525百万円となりました。

(3) 経常利益

営業外収益48百万円、営業外費用16百万円を加減し、経常利益は前年同期間比243百万円(18.5%)増加し、1,557百万円となりました。

(4) 四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は特別利益7百万円、投資有価証券評価損等の特別損失460百万円を加減し、前年同期間比174百万円(13.6%)減益の1,105百万円となりました。

四半期純利益は前年同期間比101百万円(13.8%)減益の633百万円となりました。

なお、当社グループの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期の売上高及び営業費用が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書と前年同四半期連結累計期間の連結損益計算書とでは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、5,391百万円となりました。これは、現金及び預金が833百万円増加し、受取手形及び売掛金が825百万円、仕掛品が451百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、8,056百万円となりました。これは、投資有価証券が535百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、13,447百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23.6%減少し、1,584百万円となりました。これは、買掛金が447百万円、未払費用が649百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、80百万円となりました。これは、退職給付引当金が7百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22.7%減少し、1,664百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、11,782百万円となりました。これは、自己株式を501百万円取得したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ834百万円増加し、3,720百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,063百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,105百万円、売上債権の減少額814百万円であり、支出の主な内訳は、未払費用の減少額649百万円、仕入債務の減少額447百万円、法人税等の支払額445百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は344百万円となりました。

収入の主な内訳は、投資事業組合からの分配による収入47百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出284百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は884百万円となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出501百万円、配当金の支払額283百万円、短期借入金の返済による支出100百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年12月16日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

・ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②会計基準等の改正に伴う変更以外の変更

(受取受講料の計上区分の変更)

従来、受取受講料についての収益及び費用は、それぞれ「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上区分を変更しております。

これは、受取受講料が主たる営業活動に含まれる業務の成果としての性格を有しており、その重要性が増したため「売上高」及び「売上原価」として計上することがより適切であると判断したためであります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が9,713千円、営業利益が22,934千円それぞれ増加しておりますが、経常利益、税金等調整前四半期純利益、四半期純利益に影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,391,360	2,558,212
受取手形及び売掛金	1,104,216	1,930,078
有価証券	337,939	332,930
仕掛品	338,853	790,488
原材料及び貯蔵品	33,758	42,388
繰延税金資産	170,691	44,464
その他	20,701	53,851
貸倒引当金	△6,277	△3,844
流動資産合計	5,391,244	5,748,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,016,386	3,010,145
減価償却累計額	△1,929,975	△1,874,820
建物及び構築物(純額)	1,086,411	1,135,324
機械装置及び運搬具	2,061,450	2,056,572
減価償却累計額	△1,603,791	△1,525,065
機械装置及び運搬具(純額)	457,658	531,507
土地	3,170,483	3,170,483
その他	353,392	364,717
減価償却累計額	△283,273	△280,578
その他(純額)	70,119	84,138
有形固定資産合計	4,784,672	4,921,454
無形固定資産		
ソフトウェア	858,114	786,515
その他	13,463	41,586
無形固定資産合計	871,577	828,102
投資その他の資産		
投資有価証券	1,768,186	2,303,540
繰延税金資産	303,213	36,381
前払年金費用	130,736	182,194
その他	220,373	193,216
貸倒引当金	△22,751	△11,355
投資その他の資産合計	2,399,758	2,703,977
固定資産合計	8,056,009	8,453,534
資産合計	13,447,253	14,202,104

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,296	644,220
短期借入金	—	100,000
未払法人税等	568,237	218,110
未払費用	258,827	908,372
賞与引当金	252,363	—
役員賞与引当金	19,240	22,110
その他	289,582	181,063
流動負債合計	1,584,547	2,073,876
固定負債		
退職給付引当金	1,911	9,093
役員退職慰労引当金	78,100	71,430
その他	—	75
固定負債合計	80,011	80,599
負債合計	1,664,558	2,154,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,049,318	2,049,318
資本剰余金	1,998,942	1,998,964
利益剰余金	8,322,701	7,992,074
自己株式	△557,906	△56,676
株主資本合計	11,813,057	11,983,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,362	63,947
評価・換算差額等合計	△30,362	63,947
純資産合計	11,782,694	12,047,628
負債純資産合計	13,447,253	14,202,104

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	9,818,372
売上原価	5,163,321
売上総利益	4,655,050
販売費及び一般管理費	
販売促進費	159,646
運賃及び荷造費	168,243
役員報酬	89,190
給料及び手当	1,484,606
賞与引当金繰入額	146,088
役員賞与引当金繰入額	19,240
退職給付引当金繰入額	58,844
役員退職慰労引当金繰入額	12,422
福利厚生費	302,252
修繕維持費	55,229
租税公課	39,494
減価償却費	67,498
賃借料	95,423
その他	431,716
販売費及び一般管理費合計	3,129,895
営業利益	1,525,155
営業外収益	
受取利息	6,144
受取配当金	18,120
その他	24,719
営業外収益合計	48,983
営業外費用	
支払利息	1,437
有価証券評価損	4,495
投資事業組合運用損	3,956
その他	6,387
営業外費用合計	16,275
経常利益	1,557,863

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	
特別利益	
投資有価証券売却益	7,600
特別利益合計	7,600
特別損失	
固定資産売却損	55
固定資産除却損	3,756
投資有価証券売却損	1,000
投資有価証券評価損	424,073
貸倒引当金繰入額	18,637
その他の投資評価損	12,509
特別損失合計	460,032
税金等調整前四半期純利益	1,105,430
法人税、住民税及び事業税	800,097
法人税等調整額	△328,356
法人税等合計	471,740
四半期純利益	633,690

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,105,430
減価償却費	374,864
引当金の増減額 (△は減少)	262,810
受取利息及び受取配当金	△24,264
支払利息	1,437
有形固定資産除却損	3,756
売上債権の増減額 (△は増加)	814,465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	460,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△447,924
未払費用の増減額 (△は減少)	△649,549
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,956
投資有価証券評価損益 (△は益)	424,073
その他	157,127
小計	2,486,448
利息及び配当金の受取額	24,167
利息の支払額	△1,437
法人税等の支払額	△445,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,063,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△32,838
無形固定資産の取得による支出	△251,690
投資有価証券の取得による支出	△112,379
投資有価証券の売却による収入	10,600
投資事業組合からの分配による収入	47,069
その他	△5,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000
配当金の支払額	△283,420
自己株式の取得による支出	△501,405
その他	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△884,670
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	834,151
現金及び現金同等物の期首残高	2,886,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,720,794

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、ディスクロージャー関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より501,229千円増加し、557,906千円となっております。これは主に、平成20年7月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年8月1日から平成20年10月17日にかけて、信託方式による市場買付により当社普通株式485,000株を、総額499,980千円にて取得したためであります。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
	金額
I 売上高	9,577,526
II 売上原価	5,335,896
売上総利益	4,241,629
III 販売費及び一般管理費	
1. 販売促進費	146,624
2. 荷造運賃	191,564
3. 役員報酬	90,660
4. 給与手当	1,362,195
5. 役員賞与引当金繰入額	17,670
6. 賞与引当金繰入額	135,879
7. 退職給付引当金繰入額	38,868
8. 役員退職慰労引当金繰入額	8,211
9. 福利厚生費	280,410
10. 修繕維持費	37,843
11. 租税公課	37,928
12. 減価償却費	63,697
13. 賃借料	105,393
14. その他	418,942
販売費及び一般管理費合計	2,935,888
営業利益	1,305,741
IV 営業外収益	
1. 受取利息	7,004
2. 受取配当金	13,016
3. 受取受講料	26,525
4. その他	19,010
営業外収益合計	65,558
V 営業外費用	
1. 支払利息	2,231
2. 株式交付費	394
3. 投資事業組合投資損失	51,385
4. その他	3,161
営業外費用合計	57,172
経常利益	1,314,126

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
	金額
VI 特別利益	
1. 投資有価証券売却益	20,812
2. 役員生命保険収入	1,137
特別利益合計	21,950
VII 特別損失	
1. 固定資産売却損	100
2. 固定資産除却損	20,433
3. 投資有価証券評価損	32,842
4. 貸倒引当金繰入額	3,035
特別損失合計	56,411
税金等調整前四半期純利益	1,279,665
法人税、住民税及び事業税	652,770
法人税等調整額	△ 107,966
四半期純利益	734,861

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
区 分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,279,665
減価償却費	327,263
引当金の増加額	212,094
受取利息及び受取配当金	△ 20,021
支払利息	2,231
売上債権の減少額	709,100
たな卸資産の減少額	447,341
仕入債務の減少額	△ 401,791
未払費用の減少額	△ 669,011
投資事業組合投資損失	51,385
その他	162,323
小計	2,100,581
利息及び配当金の受取額	20,019
利息の支払額	△ 2,231
法人税等の支払額	△ 497,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620,622
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 138,467
無形固定資産の取得による支出	△ 354,245
投資有価証券の取得による支出	△ 550,662
投資有価証券の売却による収入	35,286
投資事業組合への出資による支出	△ 100,611
投資事業組合からの分配による収入	78,054
その他	△ 9,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,040,562
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	20,684
配当金の支払額	△ 280,277
自己株式の取得による支出	△ 896
その他	△ 274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,763
IV 現金及び現金同等物の増加額	319,296
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,352,274
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,671,570

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

当社及び連結子会社の事業は、ディスクロージャー関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. その他の情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	生産高 (千円)
金融商品取引法関連	4,613,280
会社法関連	1,719,426
I R 関連	2,813,377
その他	672,287
合計	9,818,372

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
金融商品取引法関連	3,928,616	178,147
会社法関連	915,717	235,462
I R 関連	1,930,987	291,772
その他	623,750	57,393
合計	7,399,072	762,776

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	販売高 (千円)
金融商品取引法関連	4,613,280
会社法関連	1,719,426
I R 関連	2,813,377
その他	672,287
合計	9,818,372

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものはありません。